

第2回砺波市行政改革委員会の会議録（要旨）

- 1 開催日 平成24年11月16日（金）午前10時～午前11時50分
- 2 場所 砺波市役所 3階 小ホール
- 3 出席者 東委員、石黒委員、稲葉委員、岡部委員、加藤委員、五島委員、佐藤委員、中西委員、山本委員、吉田委員、吉原委員、市長、副市長、教育長、企画総務部長、福祉市民部長、商工農林部長、建設水道部長、総合病院事務局長、教育委員会事務局長、庄川支所長、企画調整課長、財政課長、総務課長、総務課行政係長、総務課人事係長、総務課法規文書係長、総務課行政係主任
（飯田委員、瀬尾委員、坪本委員は欠席）

4 説明及び協議内容

- (1) 今年度の行政改革の進捗状況、行政改革推進計画、各専門部会における調査研究テーマの検討について中間報告、行政評価についての説明等の後意見交換を行った。

5 意見の概要

- ・行政改革の推進体制では「行政改革委員会は検討委員会からの重点課題について検討する」とあるが、どのような位置づけであるのか。（委員）
⇒検討委員会は、必要がある場合に設置しており常設ではない。資料3「各専門部会における調査研究テーマの検討について」の中でも報告したが、来年度、類似施設の統合・廃止・民営化について検討する検討委員会を設置する予定としている。（市）
- ・行政改革の推進体制によれば、専門部会で検討した内容は行政改革推進委員会に報告すべきものであり、直接、行政改革委員会に報告すべきものではないのか。（委員）
⇒今後、推進体制について見直していきたい。（市）
- ・各資料について、同じような取り組みが挙げられているが、資料構成について説明願いたい。（委員）
⇒資料1は、各課において個別に取り組んでいる行政改革について報告であり、資料2は、行政改革大綱を進めるうえでの年度計画の進捗状況について報告し

ているものである。(市)

- ・行政改革推進計画が柱となり、その他の資料はそれを補完するという認識で良いか。(委員)

⇒行政改革推進計画が柱となるもので良い。(市)

- ・資料1の「行政評価の実施」について、279事業を一次評価したうち、廃止又は休止するとした事業が9事業とは少ないのではないか。(委員)

⇒行政の業務については、法令等で定められていること等もあり、一色単に廃止と決定することは難しく、改善という評価が多かったものと認識している。しかしながら、今回の行政評価においては、これまでで最も多く廃止又は休止との評価がなされており、内部からも厳しく評価されているということをご理解いただきたい。(市)

- ・一次評価279事業中、二次評価されていない事業が178事業もあるというのは、評価の仕方が悪いのではないか。(委員)

⇒二次評価の対象としているのは、大きく分けて ①平成23年度から新たに実施した事業 ②前年度において改善と評価された事業を追跡した事業 ③所属長が改善と判断した事業 についてである。

- ・一般企業で行う事業評価は廃止を前提にして行っている。行政もこのような考え方で評価されることが望ましいと思う。(委員)

⇒行政の場合は市民サービスが主であり、一般企業のように廃止を前提にして行うようなやり方は合わないと思う。我々市民も「行政と民間は異なる」ということを理解しなければならないと思う。また、全ての事業について廃止を前提に検討すれば、市民は爆発してしまう。(委員)

- ・行政評価について、一次評価で対象外とされた事業はどのような事業か。

⇒一次評価で対象外とされた事業は51事業あり、市が必ず実施しなければならない法定受託事務等を対象外として除いている。(市)

- ・二次評価の結果が総合計画の見直しや予算編成の資料にされるとあったが、二次評価の結果がそのまま反映されるのか、再度検討されるのか。(委員)

⇒二次評価で廃止または休止と判断された事業については、再度、そのあり方について検討される。しかし、行政評価の結果は、原則、総合計画の見直しや予算編成の資料とすると位置づけされており、評価結果については、十分に斟酌され、反映されるものである。(市)

- ・資料1に「外郭団体の公益財団法人移行手続きの指導」とあるが、公益財団法人への移行のメリットは何か。(委員)

⇒公益財団法人等への移行は法令により平成25年11月までに行わなければな

らない。公益財団法人への移行のメリットは、税制面の優遇や、一般住民への認知が深まるということが挙げられる。(市)

- ・資料2の「財政指標に留意した健全な財政運営」で実質公債費比率を18%以下にすることを前倒しで達成できるとあったが、早く18%以下にして、健全財政として欲しい。(委員)

- ・資料2の「共同アウトソーシング方式についての調査・研究」とあるが、このことについてはしっかりと取り組んで欲しい。(委員)

- ・資料3に「民間でできることは民間で」とあるが、ある程度の目標数字を挙げて取り組めばいいのではないか。また、この取り組みにより、余った人員を新規事業に充てて欲しい。(委員)

⇒「民間でできることは民間で」の実現のため、現在72施設に指定管理者制度を導入している。今年度も出町子供歌舞伎曳山会館の公募を行ったところ、2団体の応募があり、審査したところである。今後とも、市が直接管理・運営している施設について民間で管理・運営できないか、市が直接行っている事業についても民間で実施できないかについて検討していきたい。(市)

- ・資料3の「行政財産の貸付、行政財産の目的外使用、法定外公共物の貸与」とあるが、市の財産をどのように活用していくのか、その可能性や仮定を含めて、次回までに回答いただきたい。(委員)

- ・資料3の「新たな自主財源の検討」の中で、バスや広報となみ、駅の広告幕等を活用して広告料を得ることを検討しておられるが、行政の品位を損なわないよう、取り扱いには十分に留意して欲しい。(委員)

⇒自主財源の確保と言えど企業誘致と考えがちだが、まずは地場企業の足腰を強くするための施策が大事である。(委員)

- ・資料3の「新たな職員提案の募集と検討」の中で、市庁舎、病院、その他施設の駐車場の有料化について検討されているが、市民サービスへの影響がないように留意して欲しい。(委員)

- ・行政改革についての説明を聞いていると後ろ向きのイメージを持ってしまう。行政改革においても、もっと新規事業等について説明いただき「砺波市に住んで良かった、住みたい」と思えるような情報発信をお願いしたい。(委員)

- ・ 今後は「助け合い、支え合い」というのが大事である。昨年2月の国会答弁においてもボランティアポイント制を評価する発言があった。最近では市職員もイベントに参加するようになっており、少しずつ変わってきているということは評価したい。(委員)
 - ・ 職員の事務量が年々過大になっていることは理解している。そこで、市民に事務の問題点を挙げてもらうようなことも考えていけばどうか。(委員)
 - ・ 観光振興についての取り組みは評価できる。これからは、観光振興についてもメリハリをつけて取り組んで欲しい。例えば、増山城跡や庄川温泉峡について積極的に取り組んでいけばどうだろうか。また、医療や福祉について、もっと積極的に取り組んで欲しい。(委員)
 - ・ 伏木港に豪華客船が寄港している。庄川温泉峡の観光振興に活用されればどうだろうか。(委員)
 - ・ 先日、NPO主催の「となみ野100km 徒歩の旅」がケーブルテレビで放送されていたが、となみ野の大変美しい景色と子供の成長する姿が見て取れ、大変興味深かった。このような取り組みは、東京や大阪等の都会で経験できないことである。観光資源とは言えないが、紹介用DVD等を作成して、東京や大阪等の都会の小中学校に配布すれば、修学旅行等で必ず反響があると思うので、交流人口の拡大のためにも取り組まればどうか。(委員)
 - ・ せっかくイベントが開催されていても知らないことが多く、新聞等で終わってから知る場合がほとんどである。ホームページで周知されているのかも知れないが、ホームページを利用できない人のことも考えて、周知の方法について検討して欲しい。(委員)
- ⇒市職員は、もっと積極的にイベントに参加して欲しい。また、市職員ばかりでなく市民にも言えることであるが、イベントに参加する人が増えれば、もっと砺波市のことがわかるようになると思う。市民が砺波市に興味を持ち、勉強するような取り組みを行って欲しい。(委員)
- ・ 北陸新幹線の開業により関東方面とのアクセスは良くなるが、反面、特急が金沢で止まってしまうため、関西方面へのアクセスには大変なダメージとなる。城端線の活性化についても常々議論されているが、関西方面へのアクセスの悪さから、金沢までバス等を利用して直接行き来する人が増えてくると思うので、城端線の利活用について、早急に道筋を付けられるべきだと思う。(委員)

- ・ 行政改革においては「職員の意識改革」ばかりが取り上げられているが、これから砺波市が都市間競争に打ち勝っていくためには、市民の意識改革こそが必要である。市が全ての行政ニーズに応えていくことは無理であるので、しっかりとメリハリをつけて取り組んで欲しい。(委員)
- ・ 人口が増えるということは経済が膨らむ、人口が減るといったことは経済が縮むということである。企業だけではなく、行政にとっても人口減少は大きな問題であり、今後、人口維持・増加のための施策や、自主財源を確保するための施策が必要となってくる。これからの行政改革においても、そのことを念頭において進めて欲しい。(委員)
- ・ その時代、時代において様々な課題があり、先人たちがそれぞれ取り組んでこられた結果、今の砺波市があると思っている。
砺波市は早くから区画整理が進められており、先日開催された全国高校文化祭の関係者からも「小さいけど住みやすそうな街」、「このような街に住みたい」との声を多く聞き、大変うれしく思っている。
また、5万人の市に砺波総合病院のような規模の病院があることは誇りでありこれらのことが住みよさの上位に挙げられる要因であろうと理解している。
今後は、これらの「住みよさ」をいかに生かし、武器にしていくかということが大事であると思っている。
行政では経済効率ばかりでは図れないこともあるが、その他の広域的にできることは広域的に実施するなど、行政効率を高めていくことが大事である。また今後は、人口減少のための努力が必要であるとともに、交流人口を増やして、地域活性化につなげていかなければならない。
これからも、行政改革委員の皆さんからご提言をいただくとともに、行政改革はいいことばかりでなく、市民に痛みを伴うことも出てくると思うので、適切な議論をお願いしたい。(市)